



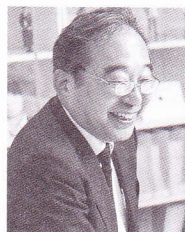
統計から社会の実情を読み取る

第136回 若者と高齢者が頼るメディアの違い

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



ネットとテレビの大逆転

総務省の情報通信政策研究所は、インターネット、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌、電話などの情報通信メディアの利用実態について調査するため、2012年から「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」を実施している。

登録会員対象のインターネット調査が最近多くなっているが、この方式では対象者の多くがネット習熟者となるため、調査内容がネット利用を含む実情である場合は、バイアスがかかりすぎて、実情を把握することが難しい(例えばネット利用時間は通常よりも長くなると考えられる)。そこで、総務省のこの調査では、層化した全国125地点から13～69歳の男女1,500人を無作為抽出し、訪問・調査票留置方式で毎年、調査を実施している。利用時間は15分刻みの「日記式調査票」によって調べられている。

この調査の2021年度結果がこのほど公表され、ネット利用時間とテレビ視聴時間の逆転が明瞭となった(図1参照)。

国民1人当たりの平均で、テレビの視聴時間

(録画視聴は含まず)は2012年の3時間4分から漸減傾向が続き、2021年には2時間26分まで減少した。一方、インターネットの利用時間は2012年の1時間11分から増加を続け、2020年にはテレビの視聴時間を超え、2021年には2時間56分とテレビを明瞭に上回るに至った。

インターネットの利用時間はコロナ禍が襲った2020年に急増しており、ネットとテレビの逆転には、新型コロナウイルスの感染予防に向けた人と人との直接交流抑制の影響が認められよう。

若者のネット志向と高齢層の旧来メディア志向

このような国民の平均時間でのネットとテレビの逆転は世代ごとのダイナミックなメディア利用の変化を伴っている。

図1には年齢計に加えて10代から60代までの世代ごとの動きを示した。最近2か年については、試行調査として年齢計には含まれていない70代の結果も同時に示した。

テレビとインターネットの利用時間の推移を

平日のテレビ視聴時間とインターネット利用時間の推移

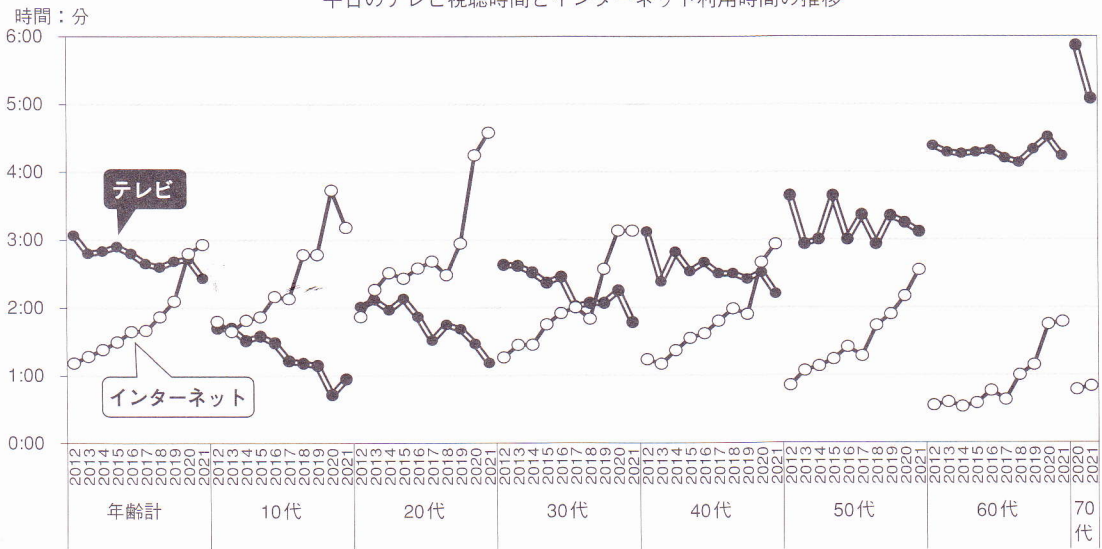


図1 1日あたり平均メディア利用時間：テレビとインターネット（年齢別）

注) テレビはリアルタイム視聴。インターネットはパソコン、携帯・PHS等の合計。13～70歳未満が対象。70代の値は2020～21年の試行的調査の結果であり年齢計には含まれない。

資料) 総務省情報通信政策研究所「令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

世代別に見ると、インターネットは、スマホ利用の普及・拡大に伴い、いずれの年齢層でも増加傾向にあるが、20代では一日4時間を超えており、3時間程度の30代～40代、2時間前後の50代～60代と比べて、特に顕著である。

テレビについては、かねてより、高齢者ほど長いという特徴があったが、近年の動きとしては、高齢層では視聴時間がほぼ横ばいに近い動向を示しているのに対して、若い層では、むしろ、短くなる傾向が目立ってきている。2020～21年には、特に、この動きが加速した。

こうした動きの結果、2010年代を通して、10代、20代でいち早く、テレビとインターネットが逆転し、さらに最近、30代～40代でも両者が逆転している。そして、今では若い世代でネット利用時間がテレビ視聴時間の3～4倍に達している。

物心ついた時にはネットやSNSが当たり前

となっていた「Z世代」の動きが最近、関心を引くようになった。図はそうしたネット傾斜・テレビ離れの新世代誕生を端的に示す基本データととらえられよう。

一方、50代以上の年齢層では、なお、旧来メディアであるテレビがインターネットを上回っている。

2020～21年には年齢計には含まれない試行的調査結果として70代の値が得られるが、60代以上にテレビがネットを大きく上回っている。また、特に2020年にはコロナ禍の影響で在宅が増え、ほかにすることがないためか、テレビ視聴がかなり増えたことが分かる。

次に、利用時間そのものではなく、情報源についての意識調査結果から世代別の特徴を確認してみよう。

図2には、それぞれの情報源（メディア）から国内外の情報を得ている頻度を聞いた設問の

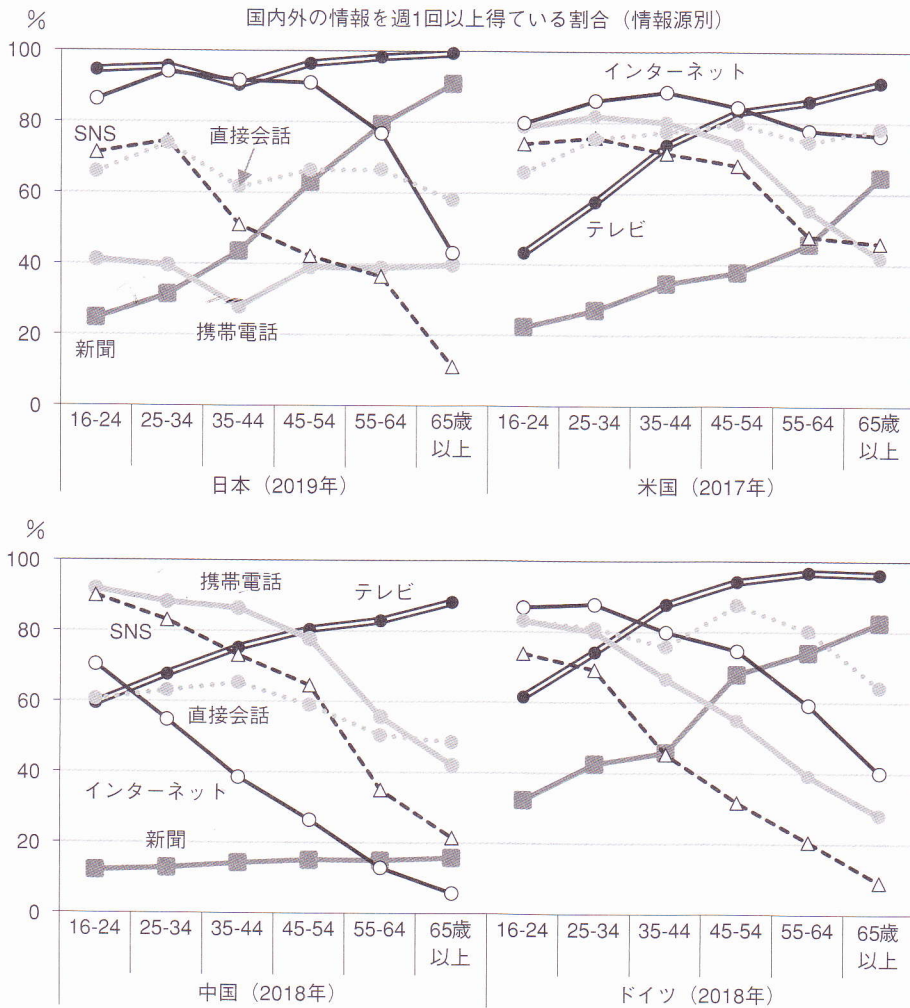


図2 年齢階層別の情報源（日米中独の比較）

注） テレビは「テレビニュース」、新聞は「日刊紙」、直接会話は「友人や同僚との会話」、携帯電話は「携帯電話の通話」による情報収集を指している。

資料）世界価値観調査（2017年期）

結果から週1回以上の割合についての年齢階層別データを日本、米国、中国、ドイツ4カ国で比較したグラフを掲げた。データは2017年期の世界価値観調査によっている。

日本の結果を海外と比べると以下のような特徴が見て取れる。

- ・年齢を問わず、テレビからの情報収集の割合が9割を超え、非常に高い。日本以外で

は若い世代ではテレビ依存がかなり低くなっているのとは対照的である。いずれ日本でも海外の状況に近づく可能性が高かろう。

- ・インターネットやSNSといったネット関連の情報収集は、若い世代ではさかんである一方で、高齢者ではかなり低くなる。これは世界共通の傾向と言えるが、ネット先

進国の米国では高齢者でもネット関連の情報収集の割合は比較的高い。

- ・旧来メディアである新聞による情報収集は、若い世代では20%近くとかなり低い一方で高齢者ではテレビに次ぐ高い割合を示している。日本以外も同様のパターンであるが、日本ほど年齢差が目立っている例はない。
- ・友人・同僚・家族との携帯電話での通話や直接会話による情報収集は年齢にはあまり関係ない。日本以外では、直接会話による情報収集は日本と同様に年齢にはかわりないが、携帯電話の通話については若い世代で高く、高齢層で低くなっている。若い世代が携帯電話の通話で情報交換しないのは日本の特徴である。

総じて、日本は若い世代でネット関連、中高年層で旧来メディアによる情報収集がさかんという世界共通の傾向を共有しているが、テレビと携帯電話の通話は年齢差が小さいという特徴をもっている。ただし、図1で見たように、最近ではテレビに関して日本も世界的傾向に近づいたと推測される。

各国比較でのその他の特徴としては、中国では新聞への依存が世代に関わりなくかなり低い点、携帯電話の通話による情報収集が特に若い世代でさかんである点、ネット関連のうちSNSの方がインターネットよりずっと高い点が目立っている。旧来メディアの普及が遅れていた中で情報通信が急拡大した後発国の中国では、携帯電話の通話やデータ通信を通じたコミュニケーションへの依存が著しくなっていると言えよう。

ワクチンデマに関する具体的な事例

最後に、具体的な事例から、若者と高齢者が頼るメディアの違いを見てみよう。

新型コロナのワクチン接種に関しては、「ワクチンは有害物質が入っている」、「ワクチンを打つと不妊になる」といったようなさまざまな誤情報やデマが飛び交った。

公益財団法人「新聞通信調査会」が2021年8～9月に実施した「メディアに関する全国世論調査」によると、55.5%の人が「新型コロナワクチンに関して不確かな情報やデマと思われる情報を見聞きしたことがある」と答えた。

この世論調査は、上で引用した総務省の調査と同様、訪問留置法で行われ、サンプル数は5,000人と多く信頼性も高いが、上の問いに続いて、そうした「不確かな情報やデマと思われる情報を見聞きしたことがある」人に、「どのようにして正しい情報を確認したか」をきいている。図3はその結果を世代別に示したグラフである。

利用時間や一般的な情報源だけでなく、こうした正しい情報の確認においても、若い世代ほどネット、高齢世代ほどテレビや新聞に頼っていることが分かる。これに対して、政府や自治体からの情報提供や家族や友人とのやりとりに関しては、世代に関わりなく一定の割合を占め、ただしネットやテレビ・新聞を下回る割合だという特徴が認められる。

ただし、10代については20代よりテレビや新聞、あるいは家族や友人の割合が高く、親との同居が影響していると考えられる。

なお、ネットでの情報確認の中でも、10代～20代はもっぱらSNSの割合が高いのに対して、30代～40代は専門家のネットでの発言を挙げる者が多いという違いが認められる。

こうした情報収集における年齢ギャップによって世代間のコミュニケーションに断絶が生まれている可能性がある。

ワクチンデマの拡散に関してはSNSの影響

【ワクチンについての不確かな情報やデマを見聞きした人の回答】
正しい情報の確認手段（複数回答）

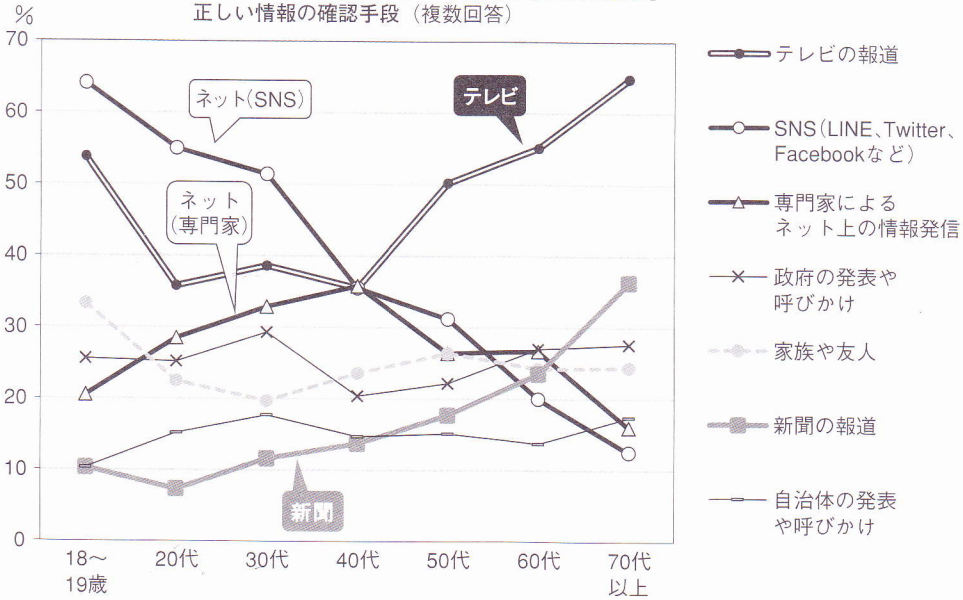


図3 世代によって大きく異なる情報確認手段：ネットを信じるかテレビ・新聞を信じるか

注) 全国18歳以上男女5,000人を対象とした訪問留置法による2021年8～9月の調査（回収3,047人）。
資料) 新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査」

がクローズアップされているが、速報性を持ち、情報拡散の速いSNSの利用時間の長い若い世代では、誤情報やデマも広がりやすくなっているのは確かだと言えよう。SNSは、広告表示の効率化に端を発し、利用者の嗜好に合わせて情報を表示する機能が発達しており、真偽にはかかわりなく見たい情報ばかりが目に入るというバイアスが生まれがちである。その結果、デマも広がりやすくなっていると言えよう。

一方、高齢世代が依拠するテレビや新聞など旧来メディアも情報の信頼性には高い評価が与えられている一方で、そうしたメディアの記者やディレクターの頭の中には一定のストーリーがあって、それに沿った取材や報道しか行わない傾向もある。

これが嫌われて若い世代からマスゴミなどと悪口を言われ、信用が得られない原因ともなっている。投票数が多い高齢層の依拠する旧来メディアの社会的影響力が過剰に大きいと感じ、フラストレーションを抱く若者も多かるう。

健康に関する誤情報やデマに対して、正しい情報がなかなか得られないとき、最後に頼りになるのは政府や自治体などの行政であるはずであるが、正しい情報の確認手段として挙げられている割合はそう高くないことが図からうかがわれる。

時代の転換点に生じた世代間の情報ギャップの解消に向けた今後の課題は大きい。それぞれのメディアや行政が相互に連携しながら改善に向けた抜本的な対策を講じることが必要であろう。